日本維新の会
令和8年
神戸市政報告
Vol.23

発行／日本維新の会 神戸市会議員団
〒650-8570
神戸市中央区加納町6-5-1 1号館29階
TEL:078-322-0185
FAX:078-322-0184 E-mail:info@kobe-ishin.jp
https://kobe-ishin.jp

令和7年度 決算審査

代表質疑（令和8年9月17日）

補助金の見直しについて



原 令和7年度決算における一般会計の補助金支出額は約410億円となっており、大きな財政負担を生じさせています。補助金は長期化、固定化し、効果の検証が不十分なまま特定の交付先へ恒常的な支援となるおそれがあります。本市では、補助金見直しガイドラインを策定し、今年度はまさにその5年に一度の全市一斉検証が執行される重要な改革の年です。前例踏襲を廃止し、行政関与の必要性を厳格に検証すべきと考えますが、今回どのように見直しに取り組んでいくのでしょうか。

久元市長▶ 今年度の実施に当たり、従来からの行政関与の必要性等の視点による検証に加え、職員等の事務負担を軽減する観点からも検証を行い、継続・廃止などの判断及び事務手続の簡素化に向けても見直しを実施したいと考えています。全ての補助金を改めて検証することで、より効果の発揮できる制度へと改善するとともに、費用対効果が低下した既存の補助金を見直すことで、限られた財源を新たな行政ニーズや施策に配分していきたいと考えます。

要望 補助金見直しの取り組みを形骸化させないためにも、各補助金を継続するかどうかを検討するだけではなく、補助金要綱の見直しやガイドラインの見直しも含めた抜本的な補助金改革を進めるよう要望します。

神戸空港の国際チャーター便



外海 神戸空港では、国際チャーター便の就航により旅客数が大幅に増加し、本市への来街者増加にもつながっています。一方、中国便の欠航・減便など、国際路線には不安定な面もあります。今後、神戸空港の国際化による効果を持続・拡大するため、国際チャーター便の維持・増強や就航先の確保、航空会社への働きかけなどについて、どのような方針で取り組んでいくのでしょうか。

久元市長▶ 国際チャーター便については、想定を上回る成果が上がっているものと考えております。今後は、特定の国・地域に偏ることのない、バランスの取れた航空ネットワークの構築を進めてまいります。そのためには、現在就航している定期チャーター便の需要を安定的に維持し、路線として定着させることが重要です。就航都市との連携を強化し、インバウンドに加え、ビジネス、文化、スポーツ、教育など幅広い分野での交流を促進し、双方向の需要創出につなげてまいります。また、来年1月1日からは台湾・高雄との定期チャーター便が就航する予定であり、今後は東南アジアにも路線開拓の幅を広げてまいります。特にシンガポールを拠点に、東南アジアの有力都市との交流を深め、新たな国際定期便・チャーター便の誘致に全力で取り組んでまいります。

各局審査については中面をご覧ください

総括質疑（令和8年10月8日）

農村里山エリアの活性化について



高橋 西北神をはじめとする農村・里山エリアの活性化に向けては、エリアの基幹交通である神戸電鉄沿線の維持・発展が不可欠であり、神戸電鉄株式取得の効果を最大限に発揮するためにも、神戸電鉄とのより緊密な連携や、ソフト・ハード両面の抜本的な施策が求められます。鉄道の持続の観点から、神鉄沿線に対して、どのようなライフスタイルの方々の居住や交流人口を想定し、どういったまちづくりを行っていくのか、明確なビジョン・戦略が必要であると考えますが、見解を伺いたいと思います。

久元市長▶ 特定の方を想定しているというよりも幅広い年代が多様なライフスタイルを実現できるような方向性が望ましいと考えています。里山農村地域において、移住を促進するその際には、農業をやりながら、DXを使って、遠隔地との間でのビジネスマッチングを含めた仕事に従事することなどが考えられます。神戸市は5年間に約5000戸の住宅供給を想定しており、里山住宅のような供給も想定しています。

高橋 神鉄沿線を含む農村地域において、人口減少および空き家や耕作放棄地の発生を防ぐために規制緩和と支援策をパッケージとして取り組んでおりこれまで193人の移住に繋がりました。他都市では、実態に即した規制緩和が進み、例えば区域区分自体の廃止や市街化調整区域を維持した立地可能業種の拡大等がなされています。更なる規制緩和、農村地域の活性化に向けた取り組みを検討すべきですが、お考えをお聞かせください。

久元市長▶ 都市計画法の趣旨に沿って、地域の意向をふまえながら規制緩和等支援策の両面で農村地域の活性化を着実に進めてまいりたいと考えています。

一般質問（令和8年10月26日）

神戸港の将来展望について



ながさわ 神戸港の中長期的な発展には、既存ターミナルの競争力強化が不可欠です。港湾人材の不足が進む中、コンテナ搬送や荷役作業の遠隔化・自動化、AIによる貨物判別や運営計画の最適化は、生産性や収益性の向上につながります。国や阪神国際港湾株式会社、民間事業者と連携し、実装可能な分野からデジタル化・AI化を進めるべきと考えますが、これまでの取組と今後の重点分野を伺います。

今西副市長▶ AI・デジタル技術の活用は、生産性向上や労働環境改善に重要です。これまでCONPASの導入や荷役機械の遠隔操作化、AIを活用したターミナル運営の実証を進めてきました。来年1月にはガントリークレーンの遠隔操作実証も予定しています。今後は複数技術を組み合わせた運営全体の最適化を図り、他のターミナルにも展開していきます。

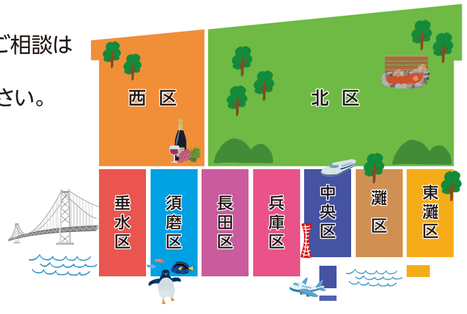
要望 今後はAI・デジタル技術者も構想段階から参画させ、自動化を加速すべきです。さらにAIによる世界の貨物需要予測を活用し、半導体・自動車・医薬品等の物流獲得や関連企業の誘致につなげるべきです。将来的なペロブスカイト太陽電池の輸出も見据え、港湾のAI化を経費削減にとどめず、企業集積や税収増につながる成長戦略として推進していただきたいと思います。

令和7年度 決算特別委員会 局別審査

所属議員が各担当部局に分かれて令和7年度決算について質疑しました。

市政へのご意見・ご相談は
各区所属議員に
お問い合わせください。

お問い合わせは
こちら



西区 高橋 としえ議員 ― 福祉局

グループホームの整備&外国人介護人材の確保について



高橋▶グループホームの不足状況をどのように把握していますか？また、将来の需要予測は行っていますか？

福祉局▶必要な地域や重度障害者に対応できるグループホームが十分ではありません。地域間の偏在解消と重度対応施設の整備を進めていきます。

高橋▶親亡き後の不安の声が多くあります。住まい、医療、福祉サービス、緊急時対応、金銭管理などを一体的に支援する安心施策を実施してはいかがでしょうか。

福祉局▶障害者相談支援センター等で、家族の状況に応じた将来準備を支援し、多様な選択肢を持てるよう取り組んでいます。

高橋▶横浜市の障害者後見的支援制度も参考に、引き続き検討をお願いします。「神戸外国人高度人材育成プロジェクト」では、昨年度末までに87人が入国し、81人が就職しました。神戸市にとって有効な施策であり、制度変更があっても新たな手法を検討し、人材確保から育成・定着まで一貫した支援を継続すべきです。

福祉局▶外国人介護人材の定着支援やサポート体制について、庁内で議論を進めていきます。

西区 黒田 武志議員 ― 企画調整局

区役所に行かなくても手続きができる神戸市へ



黒田▶行政手続スマート化における成果指標について、オンラインで完結可能な行政手続については原則オンライン完結を目指し、一層の利便性向上を図ることによって、利用件数、利用率を押し上げていくことが肝要であります。利用率をいつまでにどの程度増加させ、来庁者をどの程度削減しようとしているのか、そのような成果指標をどのように設定していますか。

企画調整局▶単に電子申請が可能な手続を増やすというだけではなく、実際の利用件数や利用率を押し上げていくことが重要です。電子申請の利用率を上げていくというところでは、スマート化の効果を高めていくためには目標設定が必要です。重点手続を指定する形で目標設定するなど、今後、実効的な目標設定について検討してまいります。

要望 ウェブ入力をして、印刷・郵送し、それをまた職員が処理する形はオンライン化とは言えません。対面で必要な業務を理解した上で、オンラインで手続が全て完結する、しかもスマホで完結する仕組みの構築を徹底していただきたいと思います。

北区 山本 のりかず議員 ― 危機管理局

神戸市地域防災計画の実効性確保について



山本▶神戸市では、阪神・淡路大震災をはじめ、東日本大震災や能登半島地震などの教訓を踏まえ、地域防災計画を策定し、見直しを行っています。一方で、計画に記載されている対応が実際の災害発生時に機能するように平時から準備しておくことが必要です。
神戸市臨海部では、不法駐車や資材等が確認でき、南海トラフ大地震が生じた場合に近隣地域に流れ出す危険性や緊急車両アクセスや活動に影響する可能性があります。危機管理局が平時から合同で各局と情報共有や現地確認することなどが必要です。

危機管理局▶防災上の課題を把握する取り組みは、基本的に各局などが所管する施設や事業に応じて実施しています。例えば港湾局が所管する防潮施設では、津波や高潮などの発生時に防潮鉄扉の開閉を迅速かつ確実に行えることが重要です。危機管理局の役割として、庁内の災害対応の司令塔として総合調整を担っており、災害危険個所に関する調整や複数の局にまたがる課題への対応が必要な場合には現地確認を必ず行っております。

兵庫区 岩谷 しげなり議員 ― 経済観光局

神戸経済成長に向けた明確な戦略構築を！



岩谷▶神戸市は「実質GDP1%成長（年間約700億円の付加価値創出）」という高い目標を掲げていますが、既存施策の延長線では到底達成できません。北九州市や福岡市、大阪市などは、地域経済の分析に基づき注力分野や具体的な施策を明確に示し、国内外へ強力にアピールしています。本市は戦略の具体性や方向性が不明瞭で、市民や事業者に十分に示せていません。明確なビジョンを提示して投資や資金を呼び込むことが必要です。国が示す成長分野への「選択と集中」や具体策、データに基づく効果検証と明確なロードマップを示すべきではないでしょうか。

経済観光局▶実質GDP1%成長は非常に高い目標であり、既存施策の漫然とした継続で達成できるとは考えていません。国が示す成長分野に神戸の企業が積極的に参画できるよう後押ししていきます。また約500ある事業の費用対効果や周辺環境の変化を毎年検証し、見直すべき事業はしっかり見直しながら、目標達成に向けて取り組みたいと考えています。

垂水区 さとう まちこ議員 ― こども家庭局

多胎児の産前産後サービスについて



さとう▶1泊2日の利用では、1世帯あたりの委託料は6万2千円、2世帯では12万4千円。双子の世帯1世帯では6万2千円に1万5千円加算の7万7千円となります。施設にとっては多胎1世帯より子1人の2世帯を受ける方が経営上メリットがあります。委託料の見直しが必要ではないでしょうか。

こども家庭局▶まずは現在の制度で事業を着実に実施していきたいと考えています。

さとう▶同額にし、支援を必要とする方へと繋いでいただきたいと思います。2026年の統計※では、第1子をもうけたご家庭の7割が第2子を望んでいるものの、8割のご家庭が経済的ゆとりがないため難しいという結果が出ています。2人目を望むご家庭に後押しできるよう子育て施策を進めていただきたいと思います。

※2026年コズレ子育て研究所資料

要望 こどもの転落事故の未然防止啓発のため、健診の際などに防止錠を配布していただきたいと思います。名古屋市は実施しています。一時保育申請書のリフレッシュ欄の<理由欄>は、要望により削除されました。

垂水区 原 直樹議員 ― 交通局

市営地下鉄の自動運転レベルの引き上げについて



原▶今後、大量退職期を迎え、乗務員不足に対応するため、全線でワンマン運転を実現した神戸市営地下鉄が次に取り組むべき効率化は自動運転レベルの引き上げとしてGoA3（添乗員乗務の自動運転）への移行であると考えています。神戸には日本初の完全無人運転を実現したポートライナーのノウハウもあることから、他都市に比べて優位性があり、バスに比べても自動化しやすい専用軌道という地下鉄の優位性を鑑み、自動運転レベルの引上げを検討していくべきではないでしょうか。

交通局▶市営地下鉄では、既に全線でATO（自動列車運転装置）を導入し、GoA2相当の運転を実施しており、自動化レベルの引上げを検討する上で一定の技術的基盤を有しています。GoA3は運転士の確保・養成に係る負担軽減等の効果が期待できます。技術開発や先行事例を見極めながら、導入の可能性を検討したいと考えています。GoA3を有力な選択肢の1つとして、将来的なGoA4（完全無人の自動運転）への発展可能性も含め、調査検討を進めたいと考えています。

中央区 のまち 圭一議員 ― 企画調整局

市役所設置220インチ大型サイネージ、その効果は？



のまち▶市役所1号館の220インチ大型サイネージは、令和7年度補正予算で5,000万円の予算要求があり、我が会派から疑義を呈しましたが、実際には約1,500万円で設置できました。しかし、安く設置できればよいという話ではありません。重要なのは、何を目的に整備し、どのような成果があったのかです。設置時の目標と、その効果をどう評価しているのか伺います。

企画調整局▶市の重要施策や神戸の魅力を発信するため、大型LEDに更新しました。AIカメラで視聴状況を計測したところ、通行者の7割弱がサイネージを見ています。また、スポーツチームの優勝なども即時に表示でき、メディア報道にもつながっています。

のまち▶「7割が見た」という数字だけでは、大型化の効果は分かりません。以前はAIカメラがなく、100インチから220インチにしたことで、どれだけ効果が高まったのか比較できないからです。大きなモニターを置くことではなく、本質は「どんな映像を流し、どんな効果につなげるか」。今後はそこまで検証すべきです。

中央区 三木 しんじろう議員 ― 文化スポーツ局

「コベカツ」における大会・発表の場の充実について



三木▶中学校部活動から「コベカツ」への9月からの地域展開後も、スポーツでは大会や試合、文化芸術活動では発表・披露の場など、子どもたちが日頃の成果を発揮し、それを目標に活動できる機会の確保が重要です。
今後、これまでの部活動にはなかった新しい活動が増えても、それぞれの特性に応じた大会や発表の機会を設ける必要があります。また、教員の働き方改革という目的を踏まえ、大会や発表等の運営で教員に大きな負担が生じない体制を構築すべきと考えますが、今後どのように取り組むのか見解を伺います。

文化スポーツ局▶新人戦が始まり、自ら3競技ほど現場を視察しています。今後、想定外を含め様々な課題が明らかになると考えています。課題をしっかり記録し、関係者で協議しながら、来年以降の夏の総体に向け、PDCAサイクルで進捗管理に努めていきます。

要望 これからコベカツに参加する小学生にも、活動の種類や内容を分かりやすく示し、子どもたちが自分に合った活動を選択できる環境を整えていただきたいと思います。

須磨区 住本 かずのり議員 ― 都市局

須磨駅周辺の再整備



住本▶須磨駅周辺は、地域の生活拠点であり、JRの快速電車も停車し、市内外から多くの来訪者を迎える須磨エリアの玄関口です。地域からは、買い物・飲食などの生活利便機能の充実や駅前環境の改善を求める声がある一方、昔ながらの雰囲気を残してほしいとの意見もあります。昨年度も地域団体等との意見交換を実施していますが、それらの意見や課題をどのように認識していますか。

都市局▶これまでも、駅利用者へのアンケート調査や駅周辺の活動団体、地域団体等を通じて望まれている機能など幅広く意見聴取をしています。更に、航空写真や仮の駅前ロータリーの模式図などを用いて、再整備の必要範囲や、規模感をイメージしながら様々な意見交換を行なっています。課題は、駅前機能の規模、再整備の範囲などの大きな方向性について、多様な地域意見を取りまとめていくことを認識しています。引き続き地域住民や地権者等との対話を重ねていきます。

要望 一向に進まない須磨駅前再整備については、神戸市自らが将来像を示し、地元利益になるようスピード感を持って進めていただきたいと思います。

長田区 ながさわ 淳一議員 ― 建設局

令和7年度一般会計決算における予算と決算の乖離や多額の繰り越し



ながさわ▶予算・決算乖離が激しく34億円もの不用額が発生しています。また、翌年度への繰越額も159億円と非常に多くなっています。予算編成時に当該年度における事業執行見込みをしっかりと立てておけば、ここまでの予決乖離や多額の繰越しは発生しなかったはずであり、予算そのものの考え方が甘かったと言わざるを得ません。しっかりと見通しを立てて予算編成をしておけば、不用額や繰越額を減らし、その分の財源を他の事業へ計上したり、市債の償還や基金への積立てを増やしたりと、様々な市民への還元ができたはずです。

建設局▶事業費を精査の上、予算要求に反映するとともに、事業の早期執行を図ることにより、予算・決算乖離や繰越しをできる限り減らすよう努めてまいりたいと思っております。

東灘区 外海 開三議員 ― 環境局

次世代太陽電池設置事業の進捗について



外海▶神奈川県における次世代太陽電池の取組みを視察させていただきました。神奈川県では、ペロブスカイト太陽電池をはじめとする次世代太陽電池について、県民が実際に目にし、その特徴や可能性を身近に感じられる場所で実証を進めています。本市においても、今年度予算でペロブスカイト型、カルコパイライト型の次世代太陽電池の設置が盛り込まれていますが、現在、設置に向けてどのような検討や調整が行われているのか、具体的な進捗状況を伺います。

環境局▶本市では、再生可能エネルギーの導入拡大に向け、ペロブスカイト太陽電池など次世代型太陽電池の実証を進めています。フィルム型は、市内の体育館2か所への設置を進め、令和9年1月の工事完了を予定しています。ガラス型は設置を完了し、発電性能や耐久性、都市景観との調和などを検証します。また、カルコパイライト太陽電池についても、神戸国際展示場と高速長田駅前の駐輪場の2か所で実証設置を行い、発電効率や劣化状況などを検証する予定です。また、特徴や可能性を広く市民にPRしていきたいと考えています。

東灘区 平田 正議員 ― 教育委員会

英語教育の推進について



平田▶本市では英語教育推進のために学校教育において令和6年度から7年度にかけてGTECを、また令和7年度には英検IBAを導入しその結果「話すこと」「書くこと」といった2つの技能に課題があることが判明したとのことですが弱点技能向上への取り組みとしてALTだけの配置に頼らない神戸市独自のオリジナル教材導入を積極的に検討するなど新しい投資が必要と考えますが、いかがでしょうか。

教育委員会▶本市では独自に作成したスキルアップマニュアルを全校の教員に配布することで、教員が生徒の習熟度に合わせて授業や教材を工夫しています。弱点技能強化を図っていくために、市としては、今後もこのスキルアップマニュアルやオンライン研修を通じて、全ての教員が教科書のテーマや単元に沿って発信型の授業を行えるよう、まずは授業改善に努めてまいりたいと考えています。

要望 神戸市の中学3年時の英検3級相当レベルの割合は57%と全国平均の54%を上回っていますが、さいたま市の88%、横浜市70%台には劣後しています。授業改善や弱点技能向上により成果の出る取り組みを要望します。

日本維新の会 神戸市会議員団

令和7年度 神戸市各会計決算 要望事項



全国的に人口減少や少子高齢化が進展する中、将来的な市税収入の減少や社会保障関係経費の増加が懸念され、地方自治体には、これまで以上に持続可能で効率的な財政運営が求められます。物価高騰対策や子育て・教育環境の充実、福祉サービスの充実など、市民生活を支える施策を着実に推進するとともに、AIの活用や補助金の効果検証、事業の選択と集中を徹底すること。神戸空港の国際化を契機とした企業誘致や新産業の創出、規制改革による民間投資の促進、文化芸術の振興と都市の魅力創出を進めること。人口減少社会を見据え、従来の事業や行政のあり方を不断に見直し、改革によって生み出した財源を市民生活の充実と将来の成長分野へ重点的に配分することで、持続可能な行財政運営と神戸のさらなる発展を実現することを求め、令和7年度神戸市各会計決算を認定し、関連議案について承認いたしました。

1 補助金の見直し

補助金について、5年ごとの一斉検証にとどまらず、3～4年程度で全補助金を一巡して検証するローリング方式の導入を検討するとともに、生成AI等を活用した分析・一次仕分けを進め、職員負担の平準化と見直しの高度化を図ること。



2 公費事業の成果検証

公費を投入する事業については、政策目的や対象を明確にした上で、実施件数や参加者数等の実績だけでなく、その結果としてどのような成果が生じたのかを検証し、外部評価等も活用しながら不断の事業・予算の見直しを行うこと。



3 神戸ブランドの強化

神戸ブランド魅力向上補助金は支援先の固定化を見直し、売上・受注・販路拡大等の成果を重視した、若手や新規事業者も挑戦できる制度へ再構築すること。



4 企業が挑戦できる環境

補助金による資金支援に偏らず、企業活動を阻害する規制・手続き・行政慣行を見直し、民間が自由に挑戦できる環境整備型の企業支援を進めること。



5 経済成長の実現

第6次神戸市基本計画に掲げる実質GDP成長率1％の目標達成に向け、経済観光局が主体となって各局の施策を経済的に分析・評価し、国の地域未来戦略に整合する形で事業の「選択と集中」を強力に推進すること。



6 「創貨」政策の推進

集貨インセンティブ等の公費投入について、新規貨物獲得量や支援終了後の定着率等の費用対効果を不断に検証するとともに、単なる「集貨」への依存から脱却し、企業誘致・新産業育成・海外市場開拓・輸出までを一体化して神戸から貨物を生み出す「創貨」政策をより一層、推進すること。



7 神戸空港島の活用

神戸空港島の未利用地活用にあたっては、空港利用者をはじめ、市民や企業の具体的な需要や市場ニーズ、立地特性を厳格に見極め、地に足の着いた企業誘致と適正な整備を推進すること。



8 みなとHANABIの進化

「みなとHANABI」は従来方式を固定化せず、経済波及効果を検証するとともに、企業協賛や有料席等の民間資金を活用した持続可能な開催モデルへ進化させること。



9 美術館・博物館の魅力向上

美術館や博物館における大型展や特別展については、単なる来館者数や前例にとらわれず、学術性を尊重した上で大型イベントやインバウンド等の人流・観光データを活用して戦略的な企画・開催時期を検討するとともに、宿泊・飲食・買物・市内回遊等の経済波及効果まで検証し、文化政策と観光政策を一体的に推進すること。



10 新・神戸文化ホール

新・神戸文化ホールの指定管理者の選定過程に文化芸術やアートマネジメントの専門家を臨時委員等として参画させ、公益性や文化芸術振興の観点を十分に反映させること。



11 神戸市室内管弦楽団

神戸市民文化振興財団から提出された、神戸市室内管弦楽団の改革に関する提案書については、従来の単なる「数値のみ」の視点に拘泥することなく、文化スポーツ局が当事者意識を持って本市の文化芸術振興と持続的発展の観点から多角的に検証すること。



12 コベカツの推進

KOBE◆KATSU展開後も、子どもたちが様々な活動の成果を発揮できる大会や試合、発表等の機会を確保し、教員の負担軽減にも配慮した持続可能な運営体制を構築すること。



13 教育の充実

教員の事務負担を削減し、子どもと向き合う時間を確保するとともに、義務教育段階から法学教育や対話の実践を通じて、自分と他者の権利を理解し尊重する人権教育を充実させること。



14 学校の安全・安心

子どもたちの安全・安心と地域の防災拠点機能を確保するため、避難所となる体育館への空調等の整備を優先的に急ぐとともに、防犯カメラについては全校への設置を前提に必要な予算を確保すること。



15 子育て支援の充実

第2子以降の出生を後押しするため、保育料及び18歳までの医療費の完全無償化を推進して子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、出生動向や安心感への効果を検証し、施策のさらなる充実を図ること。



16 地域日本語教育

地域日本語教育については、日本の生活ルールやマナーの理解、地域住民との円滑な意思疎通など、地域社会の秩序や住民の安心に資する施策となるよう、その効果を適切に把握・検証し、事業内容の改善につなげること。



17 次世代型太陽電池

次世代型太陽電池の早期社会実装の実現に向け、官民連携をより強固に進めること。



18 内水氾濫対策

内水氾濫対策については、線状降水帯等による新態様の都市型水害（短時間で冠水する可能性があるアンダーパス等）に対応した地区別浸水対策基本計画となるよう、策定内容を検証すること。



19 狭隘道路の解消

狭隘道路の解消に向けては、セットバック部分の寄附受けを積極的に推進すること。建築確認申請時には案内説明文書等を通じて寄附受けのメリットを明示するとともに、他部局と連携の上、全市を挙げて狭隘道路解消に取り組むこと。



20 市バス路線の再編

市バス路線再編に向けた地域説明会の開催にあたっては、画一的な地域団体にとどまらず、地域シニアクラブなど免許返納を行う年齢層に対してもきめ細かな説明を行うこと。



21 JR須磨駅周辺再整備

JR須磨駅周辺再整備については、市主導で多様な意見集約を図り、地域の利益に資する土地の高度利用などの規制緩和を行うことで、再整備の機能や規模に関する明確な方向性を迅速に取りまとめること。

日本維新の会 神戸市会議員団は、令和8年熊本地震に係る義援金として、

総額 10,468,080円（1人当たり872,340円）を熊本県八代市へ寄付いたしました。

日本維新の会 神戸市会議員団は、議員報酬の2割削減の実現を目指し、自ら

「身を切る改革」

に取り組むことで、改革への覚悟を示します。その姿勢を通じて行政職員の理解と協力を得ながら、行財政改革を推進してまいります。